



**Faculty** Waseda University  
Graduate School of  
Asia-Pacific Studies (GSAPS)

2021  
2022  
VOL. 2 | **Spotlights**





# GSAPS Faculty = Expertise × Humanism

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(GSAPS)では  
専門分野の第一線で活躍する研究者や  
国連児童基金(UNICEF)、世界銀行等の国際機関、  
外交やマスメディアなどでの実務経験を持つ専門家など  
高度な研究力と実践力を持つ、多様な  
"Faculty(教授陣)"が教鞭をとっている

その唯一無二の"Expertise(専門性)"と  
多彩なバックグラウンドで培われた豊かな  
"Humanism(人間性)"を  
共に持ちあわせた教員の声を通じて  
GSAPSが掲げる3つの領域  
「地域研究」「国際関係」「国際協力・政策研究」を  
深く学ぶ魅力に迫る



File 01

Seio 中嶋 聖雄

NAKAJIMA

専門分野：

経済社会学、組織社会学、文化社会学、中国・東アジア社会研究、アジアにおけるクリエイティブ産業

## 中国における映画産業、その製作者の戦略を研究する

私の専門分野は社会学で、特に集中して研究してきたのは「現代中国における映画産業」です。2020年に中国の映画興行収入は米国を超えて世界一になりました。商業的なエンターテインメント映画が数多く製作される一方で、政治の論理を強調する国策映画、さらにはインディペンデント映画やアート映画も作られています。経済の論理、政治の論理、芸術の論理という、相反する力学の中で、プロデューサーや映画監督がどういった戦略をもって映画を製作しているのかを研究しています。

## 中国文化と、何らかの形で関わっていききたい

私は香港で生まれたので、広義の「中国文化」にもともと興味がありました。また中国に限らず様々な文化活動、例えば映画、ダンス、音楽、アートにも広く興味があり、それらに何らかの形で関わっていききたい、その背景を探ってみたいと思ったのが研究のきっかけでした。「好きこそもの上手なれ」という言葉がありますが、研究として大切だからという理由以上に、本当に自分が楽しめることを研究にしていこうという感覚を大切にしています。

## コロナ禍でクリエイティブ産業・文化芸術の重要性を再認識

コロナ禍で、文化や芸術が不要不急なのかなど、その存在意義について様々な議論がありました。在宅を余儀なくされる中、ストリーミングで音楽を聴いたり、動画配信で映画やテレビドラマを鑑賞できたことが、多くの人々の心の支えになったと思います。コロナ禍でこそ、あらためて文化や芸術の意義が理解されたのだと思います。ポストコロナにおいても、持続可能な社会を作っていく上で、人間が人間らしく生きていくために、クリエイティブ産業や文化芸術に関する研究がますます重要になると思います。

## クリエイティブな思考能力と実行能力のある、バランスの取れた人材になってほしい

好きなことを研究するのが良いと言いましたが、一方、自分が関心を持つトピックを、少し距離を置いたところから俯瞰できるような分析的な視点や理論、さらには方法論も学ぶ必要があります。語学を習得するなど、実証分析をしていくための基礎的能力を培う必要もあります。そういったバランスの取れた能力は、学問研究のみならず、一般企業、NPO・NGOに就職した際にも、市場調査やクリエイティブ・ディレクションなど、ものの見方やプロジェクト実現能力に応用できるものだと思います。学生にはクリエイティブな思考能力と実行能力を兼ね備えた人材に育ってほしいです。





File 02

# Ken 見市 建 MITCHII

専門分野：  
宗教とジェンダーをめぐる政治、社会運動、東南アジア政治

## インドネシアの政治とイスラームから フェミニズム運動へ

私の専門は、東南アジアの現代政治、なかでもインドネシアの政治とイスラームについての研究です。テロから映画までさまざまな現象を題材にしてきました。最近ではイスラームに基づくフェミニズム運動とその政治との関わりが主な研究対象です。ジェンダー関連法案の成立過程から、インドネシア政治の新たな側面を見出そうとしています。また、フェミニストたちの思想や活動から多くを学んでおり、これを社会や自分に問い直すことがこれから四半世紀の課題だと腹を括って取り組んでいます。

## アジア経済危機のインパクトから生まれた、 政治の変動への知的好奇心

大学院への進学目的はぼんやりとしたものでした。学部生の時に会ったインドネシアについて、事例のつもりで研究し始めたら、面白くなってしまったのです。修士課程の途中でインドネシアに留学した際、アジア経済危機が起こって、30年以上続いていた独裁政権の体制が崩れていく過程を間近に体験しました。そこからのインドネシアは変化の連続、追いかけて、それをどう言葉にするかを考えているうちに仕事になっていました。

## 東南アジアの生の声や思想を伝えたい

東南アジアは日本との歴史的な関係が深く、戦後は日本企業が経済的に進出してきました。しかし、残念ながら国内で一般に流通している情報の大半は表層的で、マスメディアは「日本がどう見られているか」といった関心ばかりです。現地の人々の思想一つまりは何を基準に物事の是非を決め、それがどう変化しつつあるのか、それが政治や社会をどう動かしているのか、といったことへの理解を深め、噛み砕いて説明することを心がけています。

## 研究の構想から調査、 説得力ある文章を書くスキルはどの分野でも活きる

大学院は基本的に論文の書き方を学ぶ場所です。論文の執筆は、既存の議論を踏まえて論理構成を練り、資料や証拠を集めて人を説得する文章を書く作業です。そこで必要なスキルは、企業やNGOに就職しても役に立つと思います。それから、GSAPSには国際的で多様なバックグラウンドを持った学生が集まっているので、多言語で議論をして、これまでの考え方やモノの見方が変わっていくプロセスを経験してもらいたいです。





## 各地域を網羅し中国の外交の全体像を掴み、 外交の本質を理解する

中国の外交、政治、国際関係が専門で、GSAPSでは「現代中国研究」、「中国外交と国際関係」を教えています。研究テーマは、「中国の対外政策と対外政策決定」です。通常は、限定した地域・テーマでの研究を行いますが、私は日米中関係、中国とアジア、中国とアフリカ、中国とヨーロッパ、中国と中東など、各地域に対する中国のグローバルな政策の動きを、経済、政治だけではなく、文化の視点も取り入れることで、中国の対外政策の全体の動きや本質的な特徴を明らかにしようとしています。

## 中国の対外政策の決定とその要因を特定したい

1990年代以降、中国は対外政策の転換により経済発展を遂げました。1989年の天安門事件で、西側先進国が中国に対して厳しい制裁を科したことが背景にあります。一方で、中国では当時のトップリーダーの鄧小平が社会主義市場経済を打ち出し、中国は全面的に世界秩序に参加しようとした。この政策転換は、国内政策の転換によるものなのか、国際的な圧力によるものなのか、それにより中国の発展のあり方や諸外国のアプローチも大きく異なります。私は中国の対外政策決定と対外政策を動かす要因を特定したいと考えています。

## 中国の国際的影響力を知り、 世界平和に寄与できる

中国は歴史的にも、そして今でも大国であり、今後も国際的な影響力を持ち続ける国だと思っています。ですので、中国の対外政策に関する知見は常に重要で需要が高く、世界平和に寄与できる研究分野だと感じています。中国研究を通じて、アメリカ、イギリス、ドイツ、ポーランド、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、ケニアなどの国を訪れ、それぞれの国の研究者との交流も続けてきました。その意味でも楽しく、かつ、やりがいのある研究分野です。

## 自分なりの結論を見出す楽しさと 達成感を味わってほしい

中国の国内問題、対外政策に関しては、幅広い領域と様々な課題がある中、学生一人一人がそれぞれ興味を寄せる分野を持っています。私は、学生が楽しくかつ深い研究テーマを見出し、自分にしかない視点を掘り出せるよう手助けしています。ゼミの仲間意識を強め、研究プロセスの中でオリジナルの結論を見出した時の楽しさと達成感を味わってほしいです。卒業生の多くは教員などの研究職やグローバル企業に勤めています。学生には、GSAPSでの経験を活かし、世界平和に寄与できる人間になってほしいと願っています。

File

03

青山 瑠妙

Rumi

AOYAMA

専門分野：国際関係論、政治学、現代中国外交、現代中国政治





## 進化するデジタル技術を いかに効果的に社会に活用するかを研究

今、デジタル技術が急速に進展しています。その技術が社会にどう活用されるのか、普及のメカニズムやインパクトを中心に研究しています。コロナ禍では、テレワークやオンライン会議、大学でのオンラインの授業など、デジタル技術が社会を支える役割を果たしました。効率的な社会の形成に向け、今後さらに活用されるでしょう。一方、フェイクニュースやネット上でのいじめなど、ネガティブな側面も考慮する必要があります。ネット社会におけるトラスト(信頼)、安心感の醸成をめざして、研究を進めています。

## 急速に普及する情報通信が与える インパクトに惹かれる

もともとは「交通」を研究していました。情報通信研究のきっかけは、1980年代前半のアメリカの通信会社AT&Tの分割でした。事業における競争の促進がその目的でしたが、社会科学においても通信に関する様々な分析が行われていることを知り、そこから夢中で研究しました。当時は通信といえば電話でしたが、インターネットが発明され、21世紀に入って急速に発展し、人びとを支える社会インフラの役割を果たすようになるという、いわばデジタル革命を研究においても経験しました。日々進歩する技術の活用を、社会との関連において研究できるというところに惹かれています。

## 国家間の差となるデジタル・ディバイドの解消、 SDGsにどう貢献していくか

デジタルの力をいかに活用できるかで、国力に大きな差が現れます。同時に、その差がデジタルに起因するのであれば、デジタルの提供で縮めることもできます。発展途上国を含めデジタル化を支援し、デジタル・ディバイドを解消することが重要です。このことは、SDGsへの貢献ともなります。また、フェイクニュースなどネガティブな側面には、情報の伝達のあり方、チェック体制の確立、情報の多様性の確保など、十分な対策が必要です。デジタルは道具です。道具を効果的に使い、誤った使い方を抑制する、そのために研究が役に立ってほしいと思います。

## 今までデジタルに縁が薄かった分野で、 新しい社会を作ってほしい

この分野の技術の陳腐化はとても早く、技術はどんどん進みます。その中で研究において、普遍性あるいは客観性を担保するために、理論や分析のツールをきちんと学び、活用し、より科学的な分析ができるよう指導しています。私自身、答えはすべて現場にあると考えています。デジタルの活用は非常に現実的な問題で、活用される現場を見ないと、真実は見えてきません。真実の把握が、次の客観的な分析につながります。学生には、デジタルに縁が薄いと思われる分野にこそ、デジタルを活用して、新しい社会を作っていくしてほしいです。

File 04

三友 仁志

Hitoshi  
MITOMO

専門分野：ICTおよびメディア研究、ネットと社会経済



File **05**

# Yasushi KATSUMA

勝間 靖

専門分野：

人間開発、国際人権論(子どもの権利)、  
人間の安全保障、グローバル・ガバナンス

## 途上国において「子どもの権利」を実現することを 難しくしている制約要因への関心

私の専門は「国際人権論」と「人間開発」で、特に開発と人権とのつながりに焦点を絞っています。国際人権論という観点からは、発展途上国において、子どもの権利の実現がなぜ難しいのか、その制約要因を調査することに関心をもっています。そして、人間開発という視点からは、とくに感染症などをめぐるグローバルヘルスの外交政策や、グローバル・ガバナンスの課題が主な研究対象です。

## 海外での子どもの保護・人道支援をとおして 得られた研究への知見

幼い頃、あまり多様性が重んじられていない社会のなかで少し窮屈な思いをしていた気がします。「日本を離れて海外で挑戦しよう」と小学生ぐらいから思い、高校生の時に初めて海外に留学しました。大学院修了後、UNICEFの職員として最初に赴任したのがメキシコ市です。社会的に弱い立場にある子どもが過酷な労働などで搾取されるなか、子どもの保護政策に携わり、開発と人権との関係を考えました。その後UNICEFアフガニスタン事務所に異動し、人道支援に携わったことで、さらに研究の関心が広がりました。

## 実証的フィールド調査により、 現場の視点から学術的な知識を掘り下げる

教科書で専門的な知識を学ぶのが重要である一方、現場を検証する実証的なフィールド調査を重視しています。途上国の現場で不条理、憤り、悲しみを感じたなかから、そうした問題の解決策を、現場の視点に立って、冷静かつ学術的に掘り下げていくことに私の研究への情熱の源があります。また、国連などの多国間外交において国際的に合意された取り決めや規範があるのに対して、国際社会と調和しようとする力も、既存の秩序に対して異議を申し立て分裂しようとする力もあるので、グローバル・ガバナンスに注目しています。

## 地球規模課題の解決に向き合える人材になってほしい

学生には、自分が情熱をもてる研究テーマを見つけ、そのテーマに関して冷静に専門知識を使って分析してほしい。「熱い心」と「冷静な頭脳」、その2つをもって、地球規模課題をどう解決すべきかを論じられるスキルを身につけてもらいたいです。私のゼミでは、国際人権と開発のための国際協力を公共政策の視点から見ることが奨励されます。修了生は、公共政策に携わる国際機関、政府の機関、NGO、大学、シンクタンクなどで活躍しています。



## 環境資源の持続可能な利用と 災害適応力の高い社会について考察

私の専門は「環境経済政策学」です。持続可能な発展をはじめ、それを実現するための国際環境協力、環境経済環境政策を中心に教えています。生物資源や環境資源をどう持続可能な形で使っていくのかを研究しながら、グローバル・サステナビリティと呼ばれる、世界全体、人類社会全体で持続可能な世の中を実現していくための仕組みや国際協力の枠組みを構想しています。また、頻発している様々な自然災害に対する抵抗力、回復力（レジリエンス）の強い社会についても主な研究分野です。

## 福島原発事故をきっかけに、 日本の社会問題に向き合う

2011年に東日本大震災があり、福島原発の事故が起きました。当時私はスリランカでごみ問題の調査を行っていましたが、その時に東日本大震災による大津波、福島第1原発事故のBBC国際放送の映像をテレビで観て非常にショックを受けました。それまでは、発展途上国の環境問題、環境協力が主な研究テーマでしたが、環境問題を扱う日本の社会学者として、日本の社会の問題をしっかりとやらないといけないと認識しました。サステナビリティとレジリエンスの研究もその延長線上として始めたということになります。

## 科学と政治と社会が 開かれた形で対話できることの重要性

災害や事故などの多くの社会問題は、一部の専門家と政府だけで政策を決め、実施してきたことが大きな原因となっています。こうした従来のやり方を変えて、様々な立場の専門家、政治行政、特に市民社会、地域社会との対話を行いながら、どう課題を解決するかを考えることが重要です。それがトランス・サイエンスと言われる考え方です。科学の力をより良く社会の中で発揮していくためにも、科学と社会との関係や、専門家と市民社会との関係もしっかりと考えていき、決定のプロセスがより開かれた形で行われることが、これからの社会では大事だと思います。

## 知的資産を未来世代に引き継ぎ、 学問の大切さと面白さを伝えたい

人類が積み上げてきた知的な資産を引き継いで、一つでも二つでも新しい知識を付け加えて次の世代に渡していく。それが大学の役割です。学生には学問、研究、議論することの知的な面白さ、さらには学問の厳しさや知識の限界も知りながら学ぶことの面白さや楽しさ、そのことの大事さ、それをしっかり伝えていきたい。すぐに役に立つ学問もあれば、100年後、200年後に役に立つ学問もあります。それらが我々の社会の豊かさや未来を作っていくと信じています。

File 06

SHUNJI 松岡 俊二  
MATSUOKA

専門分野：

環境研究、開発研究、評価研究、災害復興研究、リスク・ガバナンス研究





File 07

# Chikako UEKI 植木 千可子

専門分野：  
政治学、国際関係論、安全保障論、  
東アジアの国際関係と安全保障、日米中関係

## 過去から原因を明らかにし、戦争を防ぐ方法を考える

国際関係の中でも「安全保障」の分野で戦争の原因と予防について研究しています。世の中にはたくさんの悲しい出来事がある、戦争もその1つです。自然災害などとは違って、戦争は人が人に対してすることなので、予防できると考えています。戦争が起きる原因には、権益の対立やナショナリズム、軍事力のあり方や相対的な力の変化、誤認などがありますが、それらを過去の戦争から明らかにして、戦争を防ぐ方法を考えていくのが私の研究です。

## 人が人に与える痛みや戦争について考え始めた、 海外での高校生活

高校生の時、ユダヤ人の同級生がいました。彼女は明るくておしゃべりで人気者でした。ある日彼女が教室で、机の上に雑誌を見つけました。表紙には、ナチスの鉤十字が書かれていました。彼女はペンを取り、泣き叫びながら表紙がぐちゃぐちゃに破れるほど塗りつぶしました。それを見て、私は人が人に世代を超えた辛さや痛みを与えることを知り、そして戦争について考えるようになりました。日本に帰国後、国際関係論を勉強して新聞記者になり、さらに安全保障について分析する力をつけるためアメリカの大学院に進みました。

## 将来に対する悲観と戦争の楽観が、 戦争が起きる危険を高める

残念ながら、世界は安全な方向には向かっていません。特にアメリカと中国の対立が激化し、覇権戦争まで心配されています。そうなれば世界を巻き込み、核兵器保有国同士の戦争になります。防ぐ方法を考えるのが喫緊の課題です。戦争の起きる危険が高くなるのは、将来に対する悲観と、戦争の楽観が組み合わさった時です。ある国が他の国を脅威だと思うことや、逆に、友好関係を築ける国だと思うのには、どんな要素、プロセスが影響しているのかということに関心を持ち、研究しています。

## 自分の立場を離れ、 客観的に物事を分析していくことで見える未来

戦争を防ぐために軍事力を強めるという答えもありますが、歴史を見るとそれだけでは平和は守れません。学生には、神様のように空の上から俯瞰し、客観的な視点から、研究を行うことを勧めています。私のゼミの卒業生は、国連や、各国の外務省、国防省や軍の関係機関、国際NGOで働く人、研究所や大学の研究者、メーカー、マスコミ、コンサルティング会社に勤めている人もいます。およそ23カ国から集まった卒業生は、今もそれぞれの場所で活躍し、世界の平和と、戦争を防ぐことに貢献してくれています。







## 発展途上国の経済発展、 その背景にある規制と貿易を研究

専門分野は「国際貿易」と「開発経済学」です。もともと私の関心は、発展途上国の経済発展にあり、調査を進めると、その発展のためには国際貿易への参加が非常に重要な位置を占めることがわかりました。発展途上国が成長するには工業化が必要で、その工業化には輸出を多くする観点で貿易が必要になってきます。発展途上国は最近EPAなどの加盟によって、貿易に参加しやすくなりました。ただ、輸入国での規制をクリアしていかないと、輸出産業を発展させることができません。ですので、今は特に規制と貿易に注目を当てて研究しています。

## 様々な国際機関・共同プロジェクトへの 参画による知見の進化

大学院では貿易、海外直接投資を主に研究していました。博士号を取得した後に、国際機関である世界銀行で働く機会があり、東アジアの成長プロセスに関する研究プロジェクトに携わりました。そこで東アジアの開発、経済発展について研究し、貿易の重要性を再認識しました。日本に帰国後、日本貿易振興機構アジア経済研究所に務め、国連工業開発機関との共同プロジェクトに参画、その研究テーマが規制と貿易でした。GSAPSに移った後でも、この規制と貿易に対する研究を進め、現在に至ります。

## 規制とプライベートスタンダードが 経済発展に与える影響を把握することの重要性

今、非常に重要なのがSDGsです。例えばSDGsのゴール12「つくる責任つかう責任」。このゴールの達成には規制やプライベートスタンダードの役割が非常に重要になります。規制とプライベートスタンダード、これが経済発展にどう影響を与えるのか、特に発展途上国にどう影響するのか。これを把握しないと、SDGsのゴール達成にも影響します。今まではデータも乏しかったのですが、最近ようやく体系的なデータが揃ってきたため、今後この研究は盛んになると思います。

## 発展途上国の未来のため、 国際機関で活躍できる人材を育てていきたい

この分野では、国際貿易や経済発展、その基礎知識を学ぶことができます。そして実社会での現象がなぜ起きているのか、その理解を深めることで、次に何をすべきかを見つけたことができます。このような思考は、貿易に関わる企業のみならず、他の分野で働くのにも役立ちます。私は国際機関での経験や、コンサルタントとしての経験を通じて得た人脈も多いので、学生には、私の指導を通じて学んだことを活用し、発展途上国より良い未来の構築のために国際機関で活躍できるような人材になってほしいと思います。

File 08

鍋嶋 郁

Kaoru

NABESHIMA

専門分野：国際貿易、開発経済学、技術革新



# Faculty Profile 教員プロフィール

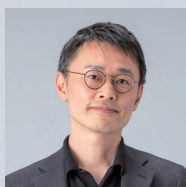


## File 01 / 中嶋 聖雄

専門分野：経済社会学、組織社会学、文化社会学、中国・東アジア社会研究、アジアにおけるクリエイティブ産業研究  
研究テーマ：中国インディペンデント映画の文化社会学、現代中国映画産業の経済社会学、アジアにおけるクリエイティブ産業の組織社会学、次世代自動車（自動運転・電動車）の科学技術社会論、リスク社会におけるシビック・メディアの役割

### 【主な経歴】

中央研究院社会学研究所籌備処訪問学員（1996）/北京電影学院管理系高級進修生（2003-2004）/ハワイ大学マノア校社会学部助教授（2007-2013）/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授（2014-2019）/同大 自動車・部品産業研究所所長（2016-現在）/同大 大学院アジア太平洋研究科教授（2019-現在）  
公益社団法人自動車技術会「持続可能な自動車社会検討部門委員会」委員ほか歴任



## File 02 / 見市 建

専門分野：宗教とジェンダーをめぐる政治、社会運動、東南アジア政治  
研究テーマ：インドネシアにおける国家と社会、イスラームとフェミニズム

### 【主な経歴】

岩手県立大学総合政策学部講師・准教授（2007-2017）/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授（2017-2019）/同 教授（2019-現在）  
国際協力機構（JICA）研究所特別研究員、国際交流基金アジアセンタープログラムアドバイザーほか歴任



## File 03 / 青山 瑠妙

専門分野：国際関係論、政治学、現代中国外交、現代中国政治  
研究テーマ：中国の対外政策と対外政策決定、日米中関係、中国と世界の各地域・主要国との関係、アジアの地域統合と安全保障、中台関係

### 【主な経歴】

早稲田大学教育学部講師・助教授（2000-2007）/スタンフォード大学客員研究員（2005-2006）/早稲田大学教育・総合科学学術院教授（2007-2017）/ジョージワシントン大学客員研究員（2016-2017）/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授（2017-現在）/戦略国際問題研究所（CSIS）客員研究員（2021）  
日本国際政治学会・アジア政経学会・日本現代中国学会の理事、21世紀日中関係展望委員会委員、『Journal of Contemporary East Asia』Managing Editor-in-Chief、『東亜研究』・『中国周辺外交研究』編集委員、『日本経済新聞』Think!エキスパート、『毎日新聞』政治プレミア「オピニオン」ほか歴任



## File 04 / 三友 仁志

専門分野：ICTおよびメディア研究、ネットと社会経済  
研究テーマ：情報通信サービスを中心とした社会インフラの社会経済学的特性と整備が社会環境に与える影響に関する研究、社会的問題を解決するICT活用政策、ICTアプリケーション導入と効果に関する地域実証

### 【主な経歴】

専修大学商学部助教授・教授（1992-2000）/早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授（2000-2009）/ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス客員教授（2007）/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授（2009-現在）/アールト大学客員教授（2018）  
公益財団法人情報通信学会会長、国際通信学会副会長、総務省情報通信行政・郵政行政審議会 電気通信事業部会長ほか歴任



## File 05 / 勝間 靖

専門分野：人間開発、国際人権論（子どもの権利）、人間の安全保障、グローバル・ガバナンス  
研究テーマ：持続可能な開発目標（SDGs）と健康、アジアにおける人権レジームとガバナンス、子どもの安全保障と保護する責任、グローバルヘルス・ガバナンス

### 【主な経歴】

（社）海外コンサルティング企業協会研究員（1991-1995）/ボリビア連帯銀行研究インターン（1995）/国連児童基金（UNICEF）職員（メキシコ、アフガニスタン／パキスタン、東京）（1998-2006）/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授・准教授（2006-2008）/同 教授（2008-現在）/ジョージワシントン大学エリオット国際情勢スクール客員研究員（2011-2012）/ブリュッセル自由大学客員研究員（2022-2023）  
国連開発計画（UNDP）「人間開発報告書」諮問委員、国際開発学会副会長、日本国際連合学会事務局長ほか歴任



# Faculty Profile 教員プロフィール



## File 06 / 松岡 俊二

専門分野：環境研究、開発研究、評価研究、災害復興研究、リスク・ガバナンス研究  
研究テーマ：開発と環境に関する研究、国際開発協力と国際環境協力に関する研究、政策評価に関する研究

### 【主な経歴】

京都大学大学院経済学研究科研修員(1988)/広島大学総合科学部講師・准教授(1988-1994)/同大 国際協力研究科准教授・教授(1994-2007)/マラヤ大学客員教授(1996)/アメリカン大学客員研究員(2000)/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授(2007-現在)  
早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長、環境省砂漠化対処検討委員会座長ほか歴任



## File 07 / 植木 千可子

専門分野：政治学、国際関係論、安全保障論、東アジアの国際関係と安全保障、日米中関係  
研究テーマ：戦争の原因と予防に関する研究、脅威認識の形成要因と過程に関する研究、ナショナリズムと戦争

### 【主な経歴】

朝日新聞記者(1983-1991)/北京大学客員研究員(1998)/防衛省防衛研究所主任研究官(2000-2007)/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授(2007-2008)/同 教授(2008-現在)/マサチューセッツ工科大学(MIT)国際研究センター安全保障プログラム客員研究員(2012-2015)  
首相諮問機関「安全保障と防衛力に関する懇談会」委員ほか歴任



## File 08 / 鍋嶋 郁

専門分野：国際貿易、開発経済学、技術革新  
研究テーマ：東アジアの経済発展、技術革新

### 【主な経歴】

世界銀行(2001-2009)/日本貿易振興機構アジア経済研究所(2010-2014)/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授(2015-2020)/同 教授(2020-現在)

